

# デジタル資料の長期保存に関する国内機関実態調査（令和3年度）

## エグゼクティブ・サマリー

国立国会図書館

（電子情報部電子情報企画課次世代システム開発研究室）

### 1. 調査の概要

本調査は、国内の図書館、博物館・美術館、文書館・資料館、大学・研究機関、地方公共団体（都道府県、政令指定都市）等におけるデジタル資料の長期保存に係る取組の現状と課題を把握することを目的としたものである。

公立図書館、大学図書館（大学共同利用機関を含む）、登録博物館、博物館相当施設、公文書館の全数と、調査目的に合致する各種の機関を加え、令和3年11月2日にアンケート調査票を郵送し、12月10日までの回答（オンライン、メール、FAX、郵送）を依頼した。配布後、機関の改廃の判明、同一設置母体内の関連機関への回付等の調整を経て、最終的な調査対象機関数は5,409機関となった。有効回答数は、2,921機関（回答率54.00%）であった。

次に、このアンケート調査結果に基づき、回答機関のうち、機関種、組織規模、具体的な取組等の観点から選定した12機関に対して令和4年1月12日から2月16日にかけて、インタビュー調査を行った（対面又はオンライン）。

### 2. デジタル資料の所蔵・保有

- アンケート回答機関全体の約7割(2,041機関)がデジタル資料を所蔵・保有している（図2）。
- 各機関の所蔵・保有するデジタル資料の平均点数は2万3,676点、中央値は3,000点である。
- 回答機関に広く所蔵・保有されているデジタル資料は「記録映像」である（1,050機関）。図書・雑誌・論文、映画、写真、楽曲といったコンテンツがそれに続く（図4）。

### 3. 資料のデジタル化

- 所蔵資料のデジタル化を行っている機関は1,406機関で、回答機関全体に占める割合は48.13%である（図11）。
- デジタル化の実施方法は、機関内実施、一部外部委託、（全部）外部委託が、3分の1ずつを

占める（図15）。

- 資料デジタル化の実施割合の高い機関種は、順に文書館・資料館71.79%、博物館・美術館63.97%、図書館39.02%となっている（図12）。

### 4. デジタル資料の保存に関わる方針・計画の策定

- 方針や計画を策定している機関は、デジタル資料を所蔵・保有している機関の13%程度にとどまる。策定予定の機関を合わせても3割に満たない（図33）。一方でインタビュー調査では、方針・計画が重要な役割を果たしている事例が確認できた（3.2.2（10））。

### 5. デジタル資料の保存に関わる実施体制・人材育成

- デジタル資料の保存担当者を配置している機関はデジタル資料を所蔵・保有している機関の2割程度にとどまる（図26）。担当者の人数は少人数（1～3人）の場合が最も多い（図30）。
- デジタル化、研究データ管理、画像保存、権利処理等についての研修が行われている。関連資格の取得に予算措置を講じている機関もある（3.2.2（2））。
- インタビューでは、デジタル資料の長期保存のために機関同士の連携や情報共有が有効であるとの指摘があった。機関種を超えて実務担当者が定期的に集まり勉強会を開催しているケースも見られる（3.2.2（10））。

### 6. デジタル資料の保存・管理の予算措置

- デジタル資料の保存・管理のための予算措置のある機関は、デジタル資料を所蔵・保有している機関の26.75%にとどまる。なお、予算措置の有無は、機関の規模が大きくなるに従って上昇する傾向がある。（図31-32）
- 多くのインタビュー対象機関が、事業の重要性・発展性や、技術の変化・進展（機材の製造中止、バージョンアップ等）への対応を根拠に予算要求を行っている。また、将来を見据え、

資料デジタル化やマイグレーションの機関内実施のための設備投資を行っている機関もある(3.2.2 (3))。

## 7. デジタル資料の保存に関わる記録媒体、ファイル形式、保存対策等

- 保存用の記録媒体については、CD・DVD 等光ディスクやハードディスクだけでなく、LTO、長期保存用光ディスク、ODA（オプティカルディスク・アーカイブ）、M-DISC といった様々な長期保存用記録媒体のほか、NAS やファイルサーバのようにデータの抽出・バックアップがより簡便な方法も採用されている(表 10、13、16)。
- 保存用のファイル形式については JPEG、TIFF 等が多い。長期保存に適した PDF/A を採用している機関もある。インタビュー調査では、当該機関が扱っている資料（映像資料、3D データ等）に特化した仕様も挙げられた(3.2.2 (8)、3.2.2 (6))。
- デジタル資料を所蔵・保有している機関の 3 割弱のみが何らかのバックアップを実施している。全体として、図書館よりも博物館・美術館、文書館・資料館の方が実施割合が高い(図 41、43)。遠隔地保管や、2 種類以上の媒体への保存を行っている機関もある。
- 保存対策として、資料の状態確認、マイグレーション（媒体移行、ファイル形式変換）、再生環境の維持、外部サービスの活用を行っている機関はかなり少なく、デジタル資料を所蔵・保有している機関の 6 割強は、保存対策を特に実施していないと回答している(図 44)。

## 8. デジタル資料の目録（メタデータ）整備

- Dublin Core 等の標準的な項目だけでなく、所蔵資料に応じた様々な分野のメタデータ設計がなされている現状が明らかになった。大学図書館ではメタデータ整備が進んでいる(図 47)。
- デジタル資料管理のための追加項目としては、ファイル形式、デジタル化日、権利情報、ライセンス情報、URL、公開に関する情報等が挙げられた。
- インタビュー調査では、国立映画アーカイブの映像系のメタデータや、東京国立博物館も参加している ColBase（国立文化財機構所蔵品統合検索システム）を通じたメタデータ項目の統一

など、各機関のニーズに応じたメタデータ項目の設計が行われているケースが確認できた(3.2.2 (8)、3.2.2 (6))。

## 9. デジタル資料の保存・提供のための連携活動・情報共有

- 外部機関との連携・情報共有は、ジャパンサーチ、国立公文書館や国の研究機関、Internet Archive や ERDB-JP など国際的な電子資源の共有ネットワークへの参加、地域での連携・情報共有、各行政機関や MLA 横断的な連携等が行われている。

## 10. 「デジタルアーカイブ」「機関リポジトリ」等の提供サービス

- 公立図書館・博物館では外部サービスの利用が顕著である。大学博物館では独自の開発・運用が多い。大学図書館と公立文書館は、外部サービス利用と独自の開発・運用とがおよそ半々である(図 52)。独自開発の場合、オープンソースのソフトウェアの使用が散見された。機関リポジトリについては、外部サービス利用がほとんどであり、JAIRO Cloud の利用が多い。
- 国立公文書館では、全国の公文書館に向けたデジタルアーカイブシステムの標準仕様書を公開している(3.2.2 (12))。

## 11. 権利処理の方法について

- インタビュー調査において、著作権・肖像権等の権利処理に関する種々の課題が明らかになった。神戸大学附属図書館(3.2.2 (5))、豊中市立図書館(3.2.2 (1))で具体的な事例が挙げられた。

## 12. まとめ

多くの機関がデジタル資料を所蔵・保有しており、資料デジタル化を進めている実態が明らかになった。長期保存に積極的に取り組んでいる機関もある一方で、大部分の機関において長期保存に係る方針・計画が未策定であるほか、人員・予算の不足が共通の課題として浮き彫りになった。

本調査で把握できた、先進的な長期保存の取組や、連携活動・情報共有等の具体的事例は、今後の国内各機関における方策検討の参考になると考えられる。